

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案）」に対する意見

平成30年10月17日
一般社団法人国立大学協会

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案）」はその名のとおり、将来を見据えた我が国の高等教育改革の全体構想を示す重要な提言であると認識しており、貴部会において精力的に審議されていることに深く敬意を表したい。

当協会においては、本年1月に「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」（以下、「将来像」という。）を取りまとめたところである。

この将来像は、我が国及び世界の高等教育の歴史と現状、高等教育を取り巻く社会構造の変化について確認し、我が国における今後の高等教育の一層の重要性を強く再認識した上で、将来の我が国の高等教育全体の在り方を考察し、その中で国立大学に求められる使命を確認して、自らの将来像を提言し、その実現に向けた方策を示したものである。

このたびの答申案の方向性は、そのかなりの部分において、当協会のとりまとめた将来像と軌を一にしており、当協会としても基本的に賛同するものである。

そこで、まずは、本答申案に示されたグランドデザインの実現に向けた今後の国の施策の在り方について、当協会の基本的な考え方を述べた上で、答申案の具体的な記述に関する意見を述べることとする。

グランドデザイン実現に向けた今後の施策の在り方についての基本的な考え方**国立大学の規模・役割について**

- 答申案では、国に対し、「国立大学において、それぞれの大学の強み・特色や地域の事情等にも留意しつつ、どのような課程や分野で、どのような規模で役割を果たしていくのか、という点について一定の方向性の検討」に速やかに着手するよう求めている。
- この点について、当協会のとりまとめた将来像においては、将来の国立大学の方向性の重要なポイントとして、次の点を掲げている。
 - ① 全国的な高等教育機会の提供及び今後の地域・地方活性化の中核として期待される役割を踏まえること。
 - ② 高い水準の研究を推進し、大学院の充実を基盤とした高度の教育研究を国際的競争力を持って展開すること。
 - ③ 産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導すること。
 - ④ 優れた日本型教育システムの輸出を含む国際貢献を強化すること。
 - ⑤ これらを支える大学運営・経営の効率化と基盤強化を図るために、「全国各都道府県に国立大学を置く」との原則を維持しつつ、各種大学間等の多様な経営的な連携・融合を進めること。
- 特に、「規模及び経営形態」については、将来像では次のように記述している。
 - ・国立大学全体の規模は、留学生、社会人、女子学生などを含め優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保に努めつつ、少なくとも現状程度を維持し、特に大学院の規模は

各大学の特性に応じて拡充を図るとともに、学部の規模については縮小も検討する必要があるが、進学率が低く国立大学の占める割合が高い地域にあっては、更に進学率が低下することのないように配慮する。

- 全都道府県に少なくとも1つの国立大学を設置するという戦後の国立大学発足時の基本原則は、教育の機会均等や我が国全体の均衡ある発展に大きく貢献してきたものであり、この原則は堅持する。
 - 国立大学の1大学当たりの規模については、スケールメリットを生かした資源の有効活用や教育研究の高度化・シナジー効果を生み出すために、規模を拡大して経営基盤を強化することを検討する。
- これらは、国立大学のそもそもの設置の目的、これまで果たしてきた役割、国立大学を取り巻く国内外の社会変化の動向等を踏まえて、提言しているものであり、今後の国における施策の検討に当たっては十分留意していただきたい。

大学の連携・統合等

- 答申案では、国に対し、「地域連携プラットフォーム（仮称）」、「大学等連携推進法人制度（仮称）」、国立大学の一法人複数大学制度等について、速やかに施策の立案に着手するよう求めている。
- 当協会の将来像においても、我が国の高等教育全体の在り方として、「今後は大学関係者自らが作り上げる主体的な「連携」「協働」「役割分担」や自律的な「質保証」「説明」が極めて重要になる」ことを強調し、様々な提言を行っている。
- さらに、当協会では、将来像に基づきつつ、中央教育審議会等の動向を踏まえて検討を進め、本年6月には「国立大学の機能強化を促進させる組織・ガバナンスとそれに資する法・制度改正等の在り方（論点整理）」を公表している。
- この論点整理においては、「限られた資源を有効活用して、全都道府県に少なくとも1つの国立大学（キャンパス）を維持しつつ、多様なニーズに応える教育研究機能を強化し、イノベーションの創出を促進するためには、国立大学間のみならず公私立大学との協働が必要であり、…各大学が最大限の機能強化を実現するためには、その特性や地域性等に応じて、多様な連携・統合を可能とすることが不可欠である」との基本的な考え方の下に、具体的な提言を行っている。
- 連携・統合の目的は各大学及び大学総体としての機能強化であり、その実現のためには主体性・多様性の尊重を基本とすべきことを述べているものであり、今後の国における施策の検討に当たっては十分留意していただきたい。

グランドデザイン実現に向けた社会全体を取り込んだ取組

- 高等教育のグランドデザインは、大学等の高等教育機関の取組や努力だけで実現できないことはいうまでもない。答申案では2040年頃の社会変化の方向として、SDGs、Society5.0と第4次産業革命、人生100年時代、グローバル化、地方創生などのキーワードを用いて展望した上で、その中での高等教育のあるべき姿を描いているが、その実現のためには政府全体はもちろん、産業界や地域社会をはじめ社会全体のビジョンの共有と連携協働が不可欠である。例えば、産学連携によるオープンイノベーションの推

進、地域連携による地域の活性化、留学生の受入れと我が国における活躍の場の確保、社会人のリカレント教育の推進など、様々な面において、高等教育機関と社会の各方面との相互理解と連携協働を進めていく必要がある。

- 国においては、こうした観点から、グランドデザイン実現に向けた社会全体を取り込んだ取組を推進するため、この答申案について広く各方面に分かりやすく情報発信を行い、各種の環境整備に努められることを期待するものである。

答申案の具体的な記述に関する意見

はじめに

- 第1段落「本答申を…提言することである」との文言については、答申案が様々な学修者に対する受け身の提言と読まれる恐れがあるため、本答申案は、これから予測される社会の大きな変化や教育機関に対する期待やニーズの拡大に伴い、わが国の教育をどのような観点で変えてゆくべきかを、学修者のみならず、教育に関するあらゆるステークホルダー、特に教育機関、行政、立法、更には広く国民に対して提言するものであることを明確にするよう再考いただきたい。
- 第2段落について、「特に大学は、…自由な研究の遂行を通じて社会に大きく貢献している」とあるが、社会との接点は研究だけではなく、多様な接点を有することから、「自由な研究の遂行を通じて」という言葉は削除することが望ましい。
- 第3段落の冒頭に「我が国の高等教育は多様である」とあるが、その後の記述との整合性の観点から、「わが国の高等教育のミッションは多様である」とした方がよい。
- 最後の段落「これらが実現することで、…期待している。」について、学修者の「「学び」の意欲を満たす」ことだけを期待するように読めるので、例えば、「これらが実現することで、高等教育がそれぞれの学修者の「学び」の意欲を満たすと同時に社会の期待に応えるものになるとともに、高等教育改革が全ての関係者の意見を酌み取って、協力と支援を得ながら進むことを期待している。」とする方が、より文脈に沿うと考えられる。

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－

- 「1. 2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿」の（我が国の世界における位置付けと高等教育への期待）の第2段落に「国、地域を越えて展開される「オープン」な時代」とあるが、これまでの文脈を踏まえると、ここでいう「オープン」は、「だれでも利用できる」という意味を含んでいるといえることから、例えば、「国、地域を越えて展開され、誰もが利用できる「オープン」な時代」などの方が望ましい。
- 「2. 2040年頃の社会変化の方向」の（Society5.0、第4次産業革命が目指す社会）について、「資本集約型・労働集約型経済から、知識集約型経済へと移行」とあるが、当該段落の文脈や昨今の情勢を踏まえると、「資本集約型・労働集約型経済から、知識集約型・データ駆動型経済へと移行」とした方がよい。
- 「3. 2040年を見据えた高等教育と社会の関係」の（研究力の強化と社会との関係）について、イノベーションの創出や科学技術の発展の観点を中心に記述されているが、それらも元々は研究者の柔軟な発想に基づく多様な研究から生まれるものであり、今日、我が国において最も懸念されるのは、特に基礎研究に係る環境の悪化と研究力の低下である。

したがって、研究者が安定的に基礎研究にまい進できるような環境の整備が将来のイノベーションにつながることを指摘した方がよい。

- 続く（**産業界との協力・連携**）について、冒頭の「新卒一括採用や…後押しになる。通年採用導入による、…産業界が取り組んでいくべき課題である。」とあるが、新卒一括採用や通年採用などの雇用システムの在り方については様々な意見があり、現在、政府において本格的な検討を開始しようとしている段階であるため、産業界と大学をはじめ幅広い関係者による丁寧な議論が必要であることを踏まえた書き振りとするのが望ましい。

Ⅱ. 教育研究体制 – 多様性と柔軟性の確保 – について

- 随所において「流動性」の確保が強調されているが、特に学修者の視点から見た際の流動性のメリットが必ずしも明確ではないため、より丁寧に説明すべきである。
- 「**1. 多様な学生**」の（**リカレント教育**）にある「採用時や処遇に際して学修の成果を適正に評価すること」は指摘のとおり重要であるが、これはリカレント教育に限られないので、より広範な文脈において記述すべきである。
- 続く（**留学生交流の推進等**）にある「適切に課程を修了した留学生が我が国で就職し、活躍することを促進する方向に在留政策を大きく転換する」ことには賛成であるが、具体的な方向性をより明確に記述していただきたい。
- 「**4. 多様性を受け止める柔軟なガバナンス**」の第4段落「さらに、これらの各大学におけるマネジメント機能…必要である。」という記述については、連携・統合の目的を「人的・物的リソースの効果的共有」に集約しており、リソースの節約のための受け身的・消極的な連携・統合という印象が強い。リソースの共有は連携・統合の一つの効果ではあるが、一義的な目的は大学の教育研究等の機能の強化にあり、この点を前面に押し出すべきである。

Ⅲ. 教育の質の保証と情報公表 – 「学び」の質保証の再構築 – について

- （**大学が行う「教育の質の保証」と「情報公開」**）において、「各大学が地域社会や産業界等の大学の外部からの声や期待を意識し、積極的に説明責任を果たしていく観点からも大学の教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことが重要である」ことには賛成であるが、国がそれらを「比較できるよう一覧化して公表」する際には、数値的な指標を一律に比較するのではなく、定性的な指標も含め様々な観点から教育の成果を把握できるように留意すべきである。

Ⅳ. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 – あらゆる世代が学ぶ「知識基盤」 – について

- 「**3. 地域における高等教育**」の（**国が提示する将来像と地域で描く将来像**）の第1段落の「高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像が議論されるべき時代を迎えている」との指摘には賛成であるが、そのためには地域の主体性や多様性を尊重することが重要であり、例えば、その後段にある「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に際しては、法・制度改正及びガイドラインについては地域ごとの多様性を最大限許容できる設計とすることが必要である。

Ⅵ. 高等教育を支える投資 –コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充–について

- 本項目の第1～3段落においては、「高等教育は国力の源であり、必要な公的な支援を確保」する必要性を述べつつ、「公的な支援については、社会全体の負担により行われるものであり、…効果を最大化する形で投入されるべき」と記述している点には賛同するものであり、当協会としても、社会の理解を得られるよう国立大学の教育、研究等の成果に関する情報の収集・分析を行い、それらを分かりやすく発信するよう一層努力していく所存である。国においても、諸外国の事例も参考にしつつ、我が国の高等教育全般に関する各種のデータを総合的に提供するシステムを構築されることを期待するものである。
- 一方、第7段落においては、「大学も公的な支援だけに依存することなく、主体的な努力により、…民間からの投資も意欲的に確保し、財源を多様化することが重要である」と指摘しており、この点についても当協会としては十分に認識し、各大学においては様々な努力を行っているところである。国においては、知識集約型社会において知的資産が重要な資源であることを踏まえ、「知」を高度に集積する高等教育に投資を呼び込む新しい資金循環メカニズムを構築するための制度整備をお願いしたい。例えば、国立大学法人において既に認められた株式の保有や土地等の貸し付けに加え、不動産の利活用や寄附税制の更なる柔軟化、出資対象の拡大、長期借入や債券発行の要件緩和などである。
- 最後から2番目の段落においては、「学生支援という観点から」として、「大学等の授業料減免と給付型奨学金の拡充を行う方針が決定した。」と記述している。もちろん経済的に困難な学生に高等教育を受ける機会を保証する施策の拡充は歓迎するものであるが、我が国の研究力を支える大学院生への支援の充実についても、引き続き検討し、実施に移していくべきである。

以 上